

平成 29 年度第 2 回高知県社会貢献活動支援推進会議（要旨）

開催日時：平成 30 年 2 月 13 日（火） 13：30 ～ 15：30

場 所：高知会館 3 階 弥生

議 題：次第参照

1) 前回会議での意見に対する回答

事務局 資料 1 について説明。

高知県ボランティア・NPOセンター 資料 1 について説明。

2) 第 3 次社会貢献活動支援推進計画に基づく支援策について

事務局 資料 2、資料 3 について説明。

高知県ボランティア・NPOセンター 資料 3 について説明。

NPO高知市民会議 資料 3 について説明。

高知県西部NPO支援ネットワーク 資料 3 について説明。

委員 東部地域の中間支援組織設立について、NPOが、中間支援組織を立ち上げて運営をすることは、難しいと思う。無理だと思うが、高知県ボランティア・NPOセンターのサテライトとして、東部支部や西部支部を作るなどしてはどうか。

ボランティア・NPOセンター 中間支援組織を設立するためには、人と場所を確保しないといけない。県の取組も含めて、検討していかないと、ボランティア・NPOセンターだけで中間支援組織の設立を目指すことは難しいと思う。また、新しいNPOもできてきているので、そこで関係性を持ちながら新たなことを考えていければと思う。

高知県西部NPO支援ネットワーク ボランティア・NPOセンターのサテライトのような形で幡多エリアで活動をスタートしたが、ボランティア・NPOセンターのような、中間支援としての役割はほとんどできていない。広域エリアで職員も置けず、事務所も転送電話一本で回っている状況であり、地域のNPOとの信頼関係もあまり構築できていない。スキルを含めてボランティア・NPOセンターと比較された場合には、足元にも及ばない。中間支援としてNPO及び住民の方々から頼っていただける組織になることは、難しい状況である。中間支援組織の設立及び運営についての問題は、人材と財源であり、東部も同じ問題だと思う。私たちがNPO法人で中間支援を将来にわたって続けていけることは、困難な状況である。また各市町村においても、中間支援組織の必要性を認められていないため、事業や補助金をもらうことができず、運営に行き詰まってしまう。現在は、ネットワークを構築していきながら最低限の情報提供を行い、県下西部の 8 市町村のNPOの役割が少しでも果たせればということで運営している。

会長 市町村として中間支援組織の必要性が認知されてるかどうか、市町村がNPOの中

で必要性が認知されてるかどうかという点では、これは置いたほうが機能的にはよろしいですか。

高知県西部NPO支援ネットワーク 市町村は、中間支援組織は必要ないだろうと思っているだろう。西部地域にNPOが五十数団体あり、ほとんどが指定管理を受けており、中間支援がそこに入って何かをするということは困難である。また、各NPOは自分の事業が中心で、他のNPOと連携してやっていこうというところまで考えていないと思う。

会長 西部で中間支援を運営している側からすると、東部で中間支援組織を設置したとしても、あまり機能発揮できないのではないかとはい換えてもよろしいか。

高知県西部NPO支援ネットワーク 中間支援組織は、あったらいいと思うが、設置しても機能はなかなか果たせないんじゃないかなと思う。しかし、ネットワーク機能は必要だと思う。

会長 ネットワーク機能は確保したいが、中間支援組織として、事務所を置き、人を置くことは、NPOの体力的には無理がある。また、中間支援組織がはたして必要か聞かれると、どちらかという必要とされていないという理解でよろしいですか。

高知県西部NPO支援ネットワーク はい。

会長 センターの方で改めて東部のニーズを聞いていただき、現計画の期間がもう1年あるため、今後どういう方向で進めていくかということ、もう一度考えただければと思う。

3) 平成30年度当初予算概要について

事務局 **資料4**について説明。

4) 第4次社会貢献活動支援推進計画について(アンケート調査の結果報告)

事務局 **資料5-1**、**資料5-2**、**資料5-3**について説明。

委員

資料5-3の資金提供法人の寄附金収入の構成割合は高まったような比較に見えるが、資料6を見たときに、調査の母数が違うため、寄附金収入の構成割合が多くなったといえないと思う。平成29年度のそれぞれの資金源の増減の変化率で確認しないとイケない。

委員 資料6-1の資金規模ってというのはどういう内容の資金規模か。

事務局 法人の直近の年間収入である。

委員 資料3の平成30年度における目標項目の中で、「NPO法人の20%以上が助成金収入を得る」とあるが、今回のアンケートで回答したNPOに限ると、法人の34%以上が助成金収入を得ている。この20%の目標は、クリアされているのではないか。アンケートの結果を見たときに、助成金収入20%という目標は、クリアされているという分析はなかったのか。

事務局 4年前に策定した現在の計画の目標数値が20%ということなので、4年経過した中

で、目標を越えているという評価になっている。次期の計画の際には、新たな目標設定が必要になってくると思う。

委員 資料3の説明のときに、4年前の目標はクリアされているので、次年度は新たな取組みをするなど、目標によってクリアされていたことなども併せて、報告があると丁寧だと思う。

NPO高知市民会議 NPO法人と集落活動センターは、情報発信が不十分であるという回答が多かったと見受けられる。現在もピッピネットでイベント情報の提供等をしているという説明であったが、これは以前から行っていることで、結局、ピッピネットで情報提供をしても、こういう結果だったということであれば、今後、別の方法やピッピネットを使った何か有効的な方法を考えないとNPO法人及び集落活動センターの情報発信が不十分のまま続いていくと思う。

また、アンケート調査の中で中間支援組織に対する意見の中で、講座をするよりも本当に困ったときに相談に乗ってもらいたいという意見があった。中間支援組織である私も、NPO法人としてそういうふうと思う。困った時に専門家へ繋ぐことができる体制があれば、中間支援組織も相談を受けやすくなると思う。難しい相談の時には、中間支援組織だけでは対応が難しいので、県と一緒に考えていかなければならないかなと思う。

事務局 会計については、ボランティア・NPOセンターで回答できない場合は、専門家に繋いでいますね。

ボランティア・NPOセンター 会計士の方をお願いしている。

事務局 会計の話はそこで解決することができ、法律における法執行については当課で回答はできるが、それぞれ個々の事業における取組みになると、専門の法律家に相談という形になると思うので、要検討ということになるかと思う。

委員 市町村のアンケートを見たときに9割の市町村が協働したいと回答しているが、認証事務は、3町しか委譲しておらず、あとは、権限委譲を希望しない又は検討しないとアンケートに回答しており、この回答のギャップが気になる。

事務局 恐らく、個々の事業は一緒にやっていきたいという意見でないかと思う。

委員 郡部になると、相談できるところが中間支援組織になるため、市町村で相談が受けられるぐらいのスキルを持つことは、必要だと思う。

委員 情報発信の部分であるが、最近、NPOも資金調達手段の多様化が進んでいると思うが、社会的インパクト投資やクラウドファンディングなどの情報発信がまだまだ不十分かなという気はしている。

また、助成金に関して、組織基盤を強化するために使える仕組みがないと思う。最近、資金調達とかファンドレイジングができる組織になるための助成というのがある。高知県では、そのような基盤強化助成というのがあるがあまりないような気がしている。立ち上げ時や1年目、2年目にしっかり事業しながらも組織の基盤を強化するような、組織的な支援がNPOに対してもう少しあってもいいんじゃないかなと思う。

会長 私もそこが欠けているところであり、引き続きの議論になるところだろうと思う。

委員 行政とNPOは、お互いに相手に対して非常に低い評価を持っている。これは、お互いの理解度が不足していると、このアンケート結果を見て思った。

毎年、NPOフォーラムをやっているが、参加する行政の人のパーセンテージは低いが、このNPOフォーラムは、NPOのことを理解してもらうことができるフォーラムだと思う。理解を深めるための1つの機会としてNPOフォーラムを活用してもらえればと思うため、参加の呼びかけに力を入れていただきたい。また、NPOの短期派遣研修においても、15名の目標で5名の参加者や、再募集をかけても応募がないのは、広報の仕方もまずいからだと思う。

事務局 今回、気になったのは、企業さんの方も情報が欲しいという意見があったことである。私たちは、企業に向けての情報はあまり発信してなかったんだなというふうに気が付いたため、ご提案のあったNPOフォーラムを企業の方々に是非参加していただいて、社会貢献活動の一つとして、何か取り組むきっかけになったらいいなと思う。

委員 NPOの情報発信不足という課題についてであるが、企業は、1年先まで予定を組んで動いている。その中で、社会貢献活動に関するセミナー等の開催案内がきたところで、予定が詰まっているという場合が多い。1年間のスケジュールを事前に確保してもらおうというような進め方をしていくことが必要だと思う。あと、SNSとか使って情報を見てもらうということが、大切になってくると思う。

委員 資料1のNPO短期派遣について、再募集を行ったうえで、応募者がいなかったことは、憂慮をすべきことだと思う。企業は本当に必要な研修は、指名研修で行う。現地へ行き、そのNPOを理解することは、1日で十分だと思う。例えば、指名研修のうえ研修期間を1日にしたり、また、入庁年数による指名研修にするなどの形にした方がNPOの現状が分かってくると思うので、検討していただければと思う。

事務局 庁内でも指名研修があるため、ノウハウなどを確認して検討して参りたい。

5) その他

事務局 今後の日程をご連絡させていただく。次回の会議は、5月の下旬頃を予定しており、次期計画の骨子等をご協議いただきたいと考えている。

会長 それでは、予定した議事は終了したので、事務局にお返しする。

以上